⑸　工事概算数量　延長　1,610m、橋梁下部工　橋脚（拡幅）28基　橋脚（新設）18基、基礎工　鋼管杭　20,900m　ケーソン　１基
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,110日間
2　競争参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　土木工事において、開札時に東日本高速道路株式会社の平成23・24年度一般競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,500点以上である者（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,500点以上であること。）。または、経営事項評価点数が1,500点以上である者または経営事項評価点数が1,400点以上である者による２者または３者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業共同組合は、特定ＪＶの構成員として認めない。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　平成14年度以降に、元請として完成及び引渡しが完了した次に揚げる施工実績を有すること。なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
・単体または共同企業体の代表者の場合
ⓐ　躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端又は上端までの高さ）が９m以上のコンクリート橋脚の工事
ⓑ　橋梁下部工工事における杭長25m以上の鋼管杭工事
ⓒ　１基当たりの底面積（幅×奥行き）20㎡以上及び掘削深度30m以上あるオープンケーソンの工事
・共同企業体の代表者以外の場合
ⓐ　コンクリート橋脚の工事
ⓑ　橋梁下部工工事における杭長10m以上の鋼管杭工事
ⓒ　１基当たりの底面積（幅×奥行き）10㎡以上及び掘削深度15m以上あるオープンケーソンの工事
⑹　次に掲げる基準を満たす現場代理人、専任の主任技術者または監理技術者を当該工事に配置できること。
①　主任（監理）技術者が、建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。
②　現場代理人、専任の主任技術者または監理技術者のうち、いずれかの者が、平成14年度以降に完成及び引渡しが完了した次の元請としての施工経験を有すること。なお、各工事の施工経験を同一の工事において有する必要はなく、同一の技術者でなくともよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
ⓐ　コンクリート橋脚の工事
ⓑ　橋梁下部工工事における鋼管杭の工事
③　専任の主任技術者または監理技術者は、競争参加希望者と直接的雇用関係にある者であり、かつ３ヶ月以上の恒常的雇用関係にある者であること。
④　監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　当該工事に係る設計業務等の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　貝沼　立彦
〒110―0014 東京都台東区北上野１―10―14　電話03―5828―8595
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成24年９月４日（火）から平成24年10月３日（水）まで。
②　交付場所　上記⑴に同じ。
③　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　確認申請書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成24年９月５日（水）から平成24年10月３日（水）まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システム又は書留郵便若しくは持参。
⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時
①　入札書の提出
ⓘ　提出期限　平成24年12月17日（月）午後４時
ⓛ　提出場所　上記⑴に同じ。
ⓝ　提出方法　電子入札システム又は書留郵便。
②　開札日時　平成24年12月18日（火）午前13時30分
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
ⓘ　前金払　有
ⓛ　部分払　有
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Motokazu Endo, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokyo-Gaikan Expressway Misato Junction G´Ramp Bridge (substructure)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 3 October 2012 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 3 October 2012. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 3 October 2012)
⑸　Time-limit for the submission of tenders : by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 December 2012. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 17 December 2012.
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Tatsuhiko Kainuma, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―10―14 Kitaueno, Taitouku, Tokyo, 110―0014 TEL : 03―5828―8595

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の訂正

平成24年８月29日（号外政府調達165号・30～31ページ）掲載の第１号について、次のとおり訂正いたします。
平成24年９月４日
独立行政法人都市再生機構
震災復興推進役　小山　潤二
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　03
１⑹④の「当該業務から」を「当該業務等から」に、及び１⑺④の「当該業務から」を「当該業務等から」にそれぞれ訂正いたします。

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続きを開始します。
平成24年９月４日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　谷本　光司